

OKINAWA GENERAL CONSTRUCTORS ASSOCIATION

沖建協会報



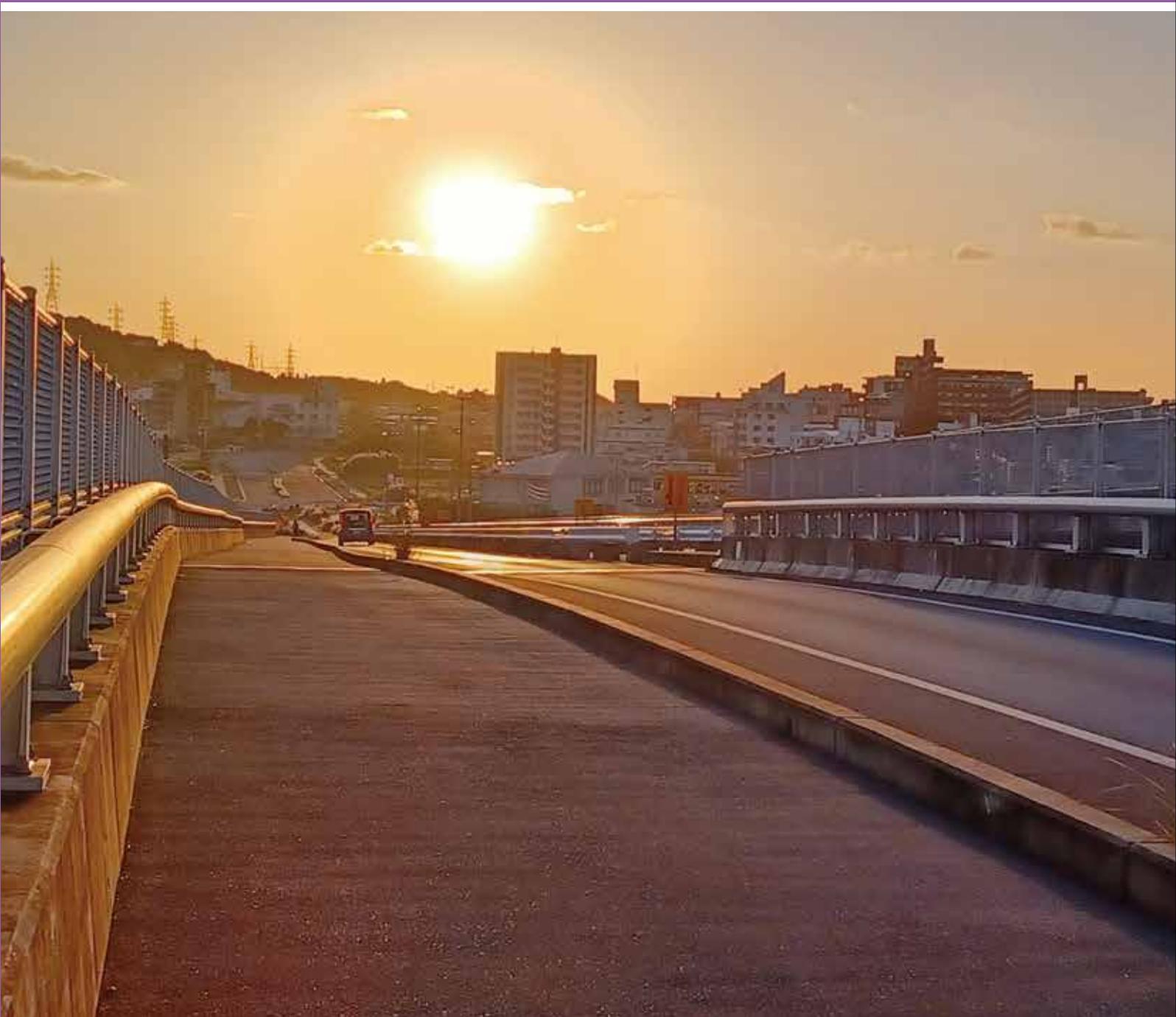
令和8年

1
月号

No.668

今月号の主な内容

- ◆ 年頭のご挨拶
- ◆ 第6回役員会
- ◆ 下地米蔵前会長の叙勲受章祝賀会



目次

<年頭所感>

一般社団法人 沖縄県建設産業団体連合会	
一般社団法人 沖縄県建設業協会 会長 津波達也……………	1
一般社団法人 全国建設業協会 会長 今井雅則……………	2
独立行政法人 勤労者退職金共済機構 理事長 梅森徹……………	3
公益財団法人 建設業福祉共済団 理事長 茂木繁……………	4

<NEWS>

第6回役員会を開催……………	5
下地米蔵前会長の旭日小綬章受章祝賀会……………	6
地域統括・防災リーダー研修を開催……………	7
工事総合補償制度説明会……………	7
沖縄県建設雇用改善優良事業所表彰式……………	8
青年部会が視察研修で石川県へ……………	10
青年部会が献血キャンペーン……………	10
女性部会が研修会開催……………	11
防衛局が各支部で説明会……………	12
支部活動報告……………	12
那覇支部 河川清掃ボランティアに参加	
南部支部 県の知念海岸清掃活動に参加	
南部支部 大型商業施設で特殊詐欺防止を呼び掛け	
南部支部 CPDS講習会に27人参加	
浦添・西原支部 会員親睦忘年会で交流深める	
浦添・西原支部 安全指導者と現場パトロール	
北部支部 共催で沖坤、HPC沖縄の功績を祝う会開催	

<建設雇用改善コーナー>

Message～後輩たちへ～……………	15
---------------------	----

<事務局から>

協会の動き……………	16
今後の日程……………	16

<会員の異動>……………

<お知らせ>

西日本建設業保証からのお知らせ……………	18
----------------------	----

<表紙写真>

【日の出】

日の光を受けて将来のまち想う

撮影場所：浦添市前田

県道浦添西原線(前田～翁長)から望む日の出。道路改良や区画整理事業が進む一帯に射す光は、将来のまちの姿を想像させ、地域住民の期待をいっそう膨らませる。

建設業界の発展は、地域の暮らしと安全・安心を支える力となる。



年頭のご挨拶

一般社団法人 沖縄県建設産業団体連合会

一般社団法人 沖縄県建設業協会

会長 津波 達也

魅力ある次世代に繋がる建設産業を構築

新年あけましておめでとうございます。令和8年の年頭にあたり、謹んで建設産業界の皆様にご祝詞を申し上げます。

さて、昨年の建設業界は、本県のリーディング産業である観光産業の回復と連動し、建設工事の動きが活発化する一方で、物価高や人材確保・育成への対応や政府主導による賃上げ等、依然として多くの課題が浮き彫りとなっております。

その中で、労働環境改善に向けた「時間外労働の罰則付き上限規制」への対応は「週休2日の完全実施」をはじめとして、「定着」の段階に入っており、BIM/CIMやドローン、AIを活用した現場管理や安全管理等、生産性の向上は努力目標ではなく、各企業の「責務」であることを強く認識して取り組みを行っているところであります。

本会は、昨年開催された沖縄県建設業審議会に参画し、企業の適正な利潤が得られるよう官民一体となって「建設工事の最低制限価格の見直し」について集中的に議論を重ねた結果、引き上げがなされたところであります。

しかし、企業の経営基盤の安定化には、時間外上限規制への対応や人材確保・育成に向けた処遇改善等を図る為、今後、更なる最低制限価格の引き上げが必要であることから、関係行政機関との連携を密にし、適正な利潤の確保を求めて参ります。

一方、業界の喫緊の課題である「担い手不足」に対して、東海工業専門学校との連携のもと、給料を得ながら進学・資格が取れる仕組みの中で、学科を問わず幅広い人材の採用・育成が可能となり、学生にとっても進学を希望しながらも家庭の事情で断念せざるを得なかった方々が就職しながら学ぶことができるようになり、引き続き担い手確保にも取り組んで参ります。

女性部会の活動においては、女子学生と保護者への建設業の理解・関心を深める「夏のリコチャレ」を開催し、VR体験やFD船上でのケーソン

工事体験等を通し、多様な分野で女性が活躍できることを伝えるなど、業界の魅力を発信して参りました。

災害等対応では、昨年7月の台風8号により、大東島地方に記録的な大雨が発生し、浸水や冠水等、甚大な被害が生じ、本協会では、沖縄総合事務局から被害地域の排水支援要請を受け、会員企業が迅速な復旧作業にあたったところであり、それらを担う地域建設企業が大きな社会的役割を果たしていることを改めて実感させられたところであります。

又、11月に北部で発生した、経年劣化による導水管破裂での大規模断水は、県民生活と観光産業の根幹を支えるライフライン施設の老朽化対策が待たなしの状況にあることが浮き彫りとなり、「観光立県」としての持続的な発展には、老朽化インフラ対策を迅速に進める必要があります。防災・減災に備える「県土づくり」は、県民生活を支え、生命・財産を守る重要な役割であり、そこには国土強靱化中期計画に基づいた適切な予算確保と計画が極めて重要となって参ります。

迎えました新しい年は、これまでの活動を継続し、建設企業が長期的に持続可能な経営とするために、当初予算における公共事業関係費の拡大確保が必須であり、企業の適正な利潤の確保から適正な賃金水準並びに労働環境の改善により、若者が希望を持って入職し、誇りを持って働くことのできる「魅力ある、次世代に繋がる建設産業」の構築ができるものと確信しております。

どうぞ、関係行政機関はもとより、関係各位のご理解とご指導、会員皆様のご協力をお願い申し上げます。

結びに、建設産業界の飛躍発展、関係各位はじめ会員皆様の益々のご健勝と新しい年が希望に満ちた明るい年となりますことをご祈念申し上げます。年頭のごあいさつと致します。



年頭のご挨拶

一般社団法人 全国建設業協会
会長 今井 雅則

令和8年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

平素より、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

近年の地域建設業を取り巻く状況は、公共建設投資が横ばいで推移し、実質投資額が減少する中で、資機材価格の高騰や人件費の上昇等の影響により企業倒産が増加するなど、経営環境は厳しさを増しています。

また、昨年にも気候変動の影響により、地震、台風、豪雨、豪雪などによる大規模な災害が全国各地で発生しました。自然災害の激甚化・頻発化の傾向は顕著となっており、老朽化が進んでいるインフラの維持管理や更新の対策とあわせて、防災・減災のための国土強靱化は喫緊の課題となっています。

地域建設業は、社会資本整備や維持管理のみならず、災害発生時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」であるとともに、国民生活や地域経済、雇用の下支えをする地域の基幹産業として、地方創生のための重要な役割も担っています。

地域の安全・安心を担う地域建設業が、魅力ある憧れの産業として、その社会的使命を持続的に果たしていくためには、健全で安定したサステナブルな経営、処遇改善による担い手の確保が必要であり、そのためには、公共事業の実質事業量の増額確保と、将来に向けた経営の見通しが立つ長期的な事業計画の策定、求められる技能や役割に相応しい処遇の実現が不可欠です。

全建といたしましては、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」に向け、国土強靱化を含む必要な公共事業予算の確保を強く求めるとともに、新3K(給与、休暇、希望)+K(かっこいい)の実現

に向け、時間外労働の上限規制の適用を踏まえた「2+360(ツープラスサンロクマル)運動」、「適正工期見直し運動」、「目指せ!建設現場 土日一斉閉所運動」を進めるほか、賃金の引上げ、ICTの活用・DXの推進、広報活動などにも引き続き積極的に取り組んで参ります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会ならびに会員企業の皆様と一体となり、地域建設業の発展に向けて全力で取り組む所存でございますので、引き続きご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様のますますのご多幸とご健勝を祈念するとともに、建設業のさらなる飛躍を願いまして、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。





年頭のご挨拶

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
理事長 梅森 徹

令和8年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中、建設業退職金共済制度(建退共制度)の運営に対しまして、多大なご支援、ご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

建退共制度は、建設工事の第一線で働く労働者の皆様の福祉の増進と雇用の安定を図り、建設業を営む中小企業の福祉の振興を目的として、中小企業退職金共済法に基づき、昭和39年10月に創設され、本年で62年目を迎えます。

お蔭様で、建退共制度への加入契約者数は17万事業所、被共済者数は211万人を数え、これまで累計で284万人の退職者に対して2兆14百億円の退職金をお支払いしてまいりました。退職金を受け取られた皆様、事業主の皆様からは建退共制度があって本当に良かったという声を頂いており、制度の運営にあたる私どもにとって大きな励みとなっております。

さて、今日の建設業界は「担い手不足」という深刻な課題に直面しており、労働力の確保は極めて困難な状況となっていると承知しております。この難局を乗り越えるためには、建設業界における処遇改善、魅力向上、デジタル技術の導入による生産性向上等が不可欠と考えられます。

魅力ある退職金制度を普及することは、優秀な人材の確保、建設労働者の仕事への意欲の向上、建設業界の活性化等につながります。しかしながら、現行の建退共制度では、現在の掛金日額(320円)による退職金額が、他産業の退職金額を大きく下回っており、退職金額の水準を他産業と比較して遜色のない魅力あるものとするのが強く求められているところです。

こうした背景を踏まえ、当機構においては、建設労働者等の処遇改善に資する建退共制度のあり方について、有識者や関係団体の方々にご議論をいただき、令和7年9月、以下の三つのテーマについて今後の方向性をとりまとめました。

- ①建設労働者の技能レベル等に応じ、元請や事業主が掛金を上乗せできる「複数掛金制度」のあり方
- ②民間工事における建退共制度の普及拡大方策
- ③電子ポイント方式の更なる利用促進方策

今後は、その実効性を担保するため、関係機関と連携しつつ、建設業界の方々のご意見を十分に反映して、具体的な施策として実現するべく取り組んでまいります。

また、電子ポイント方式の電子申請専用サイトを、旧年の秋に大きくリニューアルしました。これにより、これまでのように二つのシステムを使用するのではなく、専用サイト内で全てが完結する等、操作性が大幅に向上いたしました。是非この機会に積極的なご利用をお願いいたします。

このように、建退共制度は、安定的で効率的な運営に努め、確実な退職金の支給に努めつつ、将来に渡って魅力ある退職金制度の実現に向けて一歩ずつ前進してまいり所存でございますので、制度への加入、電子ポイント方式の利用につきまして、更なるご理解、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方のご健勝とご隆昌を心よりお祈り申し上げます。年頭のご挨拶といたします。



年頭のご挨拶

公益財団法人 建設業福祉共済団
理事長 茂木 繁

令和8年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、建設業界の自主的な共済制度として全国建設業協会との特約のもとに当団が実施する建設共済保険が誕生してからお陰をもちまして、56年目を迎えることができました。これもひとえに、ご契約者の皆さまと全国建設業協会並びに都道府県建設業協会の皆さまのご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

建設共済保険は、令和4年度から保険収支の剰余金を全額還元する、法定外の労災保険としては画期的な「契約者割戻金制度」を導入し、公益法人に課せられた収支相償の原則を恒久的に満たす条件が整備されることとなりました。割戻金が支払われることで制度改正時に一部削減された安全衛生用品の頒布額はカバーできるばかりか掛金負担がさらに軽減されるなど、より充実した内容に進化する一方で、令和3年10月に保険金区分の最高額を4,000万円から5,000万円に21年ぶりに引き上げ、さらに本年4月から保険金区分6,000万円と7,000万円を新設し、他の保険と遜色のない本格的な保険サービスが提供できるようになり、建設共済保険は新時代を迎えることとなります。また、令和7年8月には当団のホームページを抜本的に刷新し、「最新のお知らせ」のコーナーを新設するなど情報発信量が飛躍的に拡大しております。

さらに、12年目を迎えた全国建設業協会及び都道府県建設業協会とのタイアップ広告等の広報活動では、次代を担う青年部・女性部との連携も図りながら、建設業の魅力の発信と建設共済保険制度のPRに努めてまいります。

なお、公益目的事業として被災者の遺児等に対

する返済不要の奨学金を支給する育英奨学事業はもとより、平成28年度から開始した「労働安全衛生推進事業」では引き続き安全衛生用品を頒布し、建設工事現場に「女性専用トイレ」や「女性専用更衣室」を設置する場合にはそれぞれ10万円を上限とする助成も行ってまいります。また、他の模範と認められる労働安全衛生推進者として、ご契約者と連名で表彰し、当団のホームページで「安全の守り手」として永く顕彰させていただくほか、特別助成と相まって建設会館に併設されることの多い教育訓練施設等の整備助成等も行っているところです。

本年も、全国建設業協会及び都道府県建設業協会並びに建設関係団体との連携を一層密にして、中核である建設共済保険制度の普及促進活動を積極的に展開し、相互に扶助し合う「共済」の精神に則り都道府県建設業協会に対する一般助成や特別助成等の支援策を強化しながら、建設業界の発展と建設労働者の福祉の増進に役職員一同努めてまいりますので、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。結びに、皆さまのご隆昌とご健勝を心からお祈り申し上げ、年頭のご挨拶と致します。



令和7年度 第6回役員会を開催

県の格付等級区分で発注標準額見直し案を報告



格付等級区分などを報告

令和7年度第6回役員会が12月10日、那覇市の沖縄ハーバービューホテルで開催された。

議事に先立ち、津波達也会長は「国会では来年度予算の審議を迎える時期です。全国的に物価高や資材価格の高騰で工事費用が増加する一方で、予算は横ばいとなっており、その影響で工事件数が減少することが懸念される。予算確保については全国建設業協会を通して国土交通大臣にも要請を行っている」と述べた。

議事では、県土木建築部から「工事の格付等級区分における発注標準の請負金額の見直し」について意見を求められたことを報告。見直し案として国土交通省や他県同様に、建設工事費デフレーターの数値を基本として、土木及び建築一式工事の発注標準の請負金額を現在の基準から1.18倍とする内容が示された。これによると、発注標準は特A=1.8億円以上(+3,000万円)、A=6,000万円以上(+1000万円)、B=3,000万円以上、C=1,500万円以上、D=1500万円以下でB～D等級は現行から500万円プラスとなっている。

これを受けて、役員企業47社に意見照会を行った結果「引き上げにより、現在、特A等級として発注されている工事の一部が下位等級の対象工事

へと移行し、特A等級の受注機会減少することが懸念される」との意見があったことを報告。「協会として、引き上げは業界の現状からみて重要であり、見直しには概ね同意した」と説明した。

※議事・その他事項は次の通り

○議事

1. 会員資格の継承について

【中部支部】拓南製作所(株)(代表者・奥平勉)

2. 退会届について

【南部支部】(株)総合土木(代表者・金城佳孝)

○その他事項

1. 沖縄県「工事の格付等級区分における発注標準の請負金額の見直し」について

2. 工事統括責任者会議(報告)

3. 沖建協「新春の集い」の開催について

4. 青年部会「第17回フォトコンテスト～島の魅力～」表彰式開催について(報告)

5. 青年部会「献血キャンペーン」開催について(報告)

6. 次回第7回役員会の告知

下地米蔵氏の旭日小綬章受章祝賀会

業界の発展に寄与



乾杯して大勢が受章を祝った

12月10日、令和7年度秋の叙勲で旭日小綬章を受章した下地米蔵前会長の受章祝賀会を開いた。会場となった那覇市の沖縄ハーバービューホテルには多くの関係者が出席し、受章とともに喜んだ。

下地氏と千代美夫人が姿を現すと、会場は大きな拍手に包まれ、ふたりは笑みを浮かべながら登壇した。祝賀会は「かぎやで風」で幕を開け、津波達也会長から下地氏の功績が紹介された。また、下地氏の活動を支えたとして、津波会長は夫人並びにご家族、(株)大米建設の社員に対して感謝と称讃の意を伝えた。続いて、沖縄総合事務局の逢坂謙志次長、玉城デニー知事(代読・嘉数広樹土木企画統括監)が祝辞を述べた。

下地氏は「11月12日に国土交通省より勲記・勲章の伝達をいただいたあと、皇居で天皇陛下に拝謁の栄を賜り、感謝の極みだった。思い起こせば36歳で会社の経営を任され、これまで平坦な道ではなかった」と振り返り、「厳しい状況の中、皆さまの熱い励ましが大きな力になった」と感謝し、「これからも建設業の発展に尽力する」と述べた。また「これまで支えてくれた家族、共に働いてきた従業員、そして業界の皆さまの支えがなければ、今日



受章した下地氏と夫人

の栄誉はなかったと強く感じている」と重ねて謝辞を述べ、会場から盛大な拍手が贈られた。

祝賀会には沖建協会員をはじめ、行政や関連団体、大米グループの社員とOB、下地氏のご家族など総勢200人が出席した。(一社)沖縄県建築士事務所協会の池間守会長による乾杯の音頭で、出席者は盃を高々と上げて下地氏の受章を祝った。

下地氏は沖建協の理事として15年、副会長を2期4年、会長を4期8年務めた。那覇空港第2滑走路整備で県内JVの拡大、最低制限価格上限撤廃、雇用拡大に向けた建設産業合同企業説明会の開催、豚熱の防疫活動などに尽力した。

地域統括・防災リーダーがマニュアルに沿って研修

11月18日、浦添市の建労センターで本島内各支部を対象とした地域統括リーダー・防災リーダー研修が行われた。会員企業の防災担当者ら約80人が参加し、災害時を想定した通信経路確保の作業手順を確認した。

沖建協は、沖縄総合事務局や県との包括的協定に基づき、大規模災害時の情報収集や道路啓開を担う。研修では、沖総局が作成した「道路啓開手順書ポケットブック」を確認し、内容を共有した。

また、沖建協が現在作成を進めている資機材技術者情報や被災状況の収集手順「災害復旧支援システム運用ポケットブック」の内容をもとにガスボンベ式発電機とスターリンク（衛星通信）を用いた通信経路確保を実体験した。

研修は北野雅史氏が講師を務め、13日には宮古支部、14日には八重山支部でも開催された。宮古支部では、事務所内の通信機器トラブルに伴い、各自のパソコンは使用できなかったが、急ぎよその対処法についても学ぶ機会となった。



①本島内各支部 ②宮古支部 ③八重山支部で行われた

企業向け工事総合補償制度を各地で開催

11月17日、浦添市の建労センターで那覇、南部、浦添・西原、中部の各支部会員を対象に「工事総合補償制度の説明会」を開いた。制度は大同火災海上保険(株)と連携し、工事中の事故や現場引き渡し後の事故、その他の損害など建設業を取り巻くあらゆるリスクを包括的に補償する内容となっている。

久高唯和事務局長は「スケールメリットを活かした補償制度で、現在は123社が加入し年々増加している。また、皆さまにとってより良い内容となるよう改訂を重ねている」と加入を呼び掛けた。

大同火災営業第二部うらそえ支社の平安名孝春支社長は「制度スタートから8年目を迎え、様々な支払い事例もかなりの実績が積み上がり、ノウハウも構築されている」と述べた。また、2026年度版の概要についても説明し、26年1月13日から加



那覇地区など



八重山地区



宮古地区



北部地区での説明会の様子

入手続きを開始し、4月1日から保険期間とするスケジュールが示された。説明会は10月30日に八重山地区、翌日の31日には宮古地区、11月12日に北部地区でも実施した。

沖縄県建設雇用改善優良事業所表彰

県知事表彰2社、沖建協会長表彰3社が受賞



津波会長と嘉数統括監（前列中央）、受賞者ら

沖建協と県は11月11日、県庁で2025年度沖縄県建設雇用改善優良事業所表彰式を開催し、建設労働者の雇用改善、能力開発・向上、福祉増進に積極的に取り組む事業所と若年技術者を表彰した。

知事表彰は(株)技建と(株)南海土木の2社が受賞し、沖建協会長表彰には、(株)七和、(株)三大土木産業、(株)タマキの3社が選ばれ、それぞれ表彰された。

表彰式では、商工労働部の嘉数晃産業雇用統括監が「建設業界では技能者の高齢化や若年入職者の減少など人手不足の課題が続いている。受賞事業所は労働安全衛生の確保や職場環境改善、人材育成に積極的に取り組み、業界の模範となる実績を上げた」と称え、継続した取り組みを求めた。

また、勤務成績が優秀な30歳以下の若年技術者を対象とした「優良若年建設従事者表彰」では39人が受賞し、津波達也会長から表彰状が手渡された。さらに、建設業退職金共済制度の普及に貢献した事業所を対象とする「独立行政法人勤労者退職金共済機構理事長表彰」の伝達も行われ、沖縄道路(株)と(株)タマキの受賞が報告された。



嘉数統括監と津波会長から表彰状が手渡された

優良若年
建設従事者
受賞者紹介



狩俣 丞 (株沖電工)



富里 泰成 (株沖電工)



赤崎 尋 (金秀建設株)



與那覇 大夢 (金秀建設株)



大城 龍之介 (株鏡原組)



宮城 凜 (共和産業株)



松堂 義輝 (株金城キク建設)



富山 章 (先嶋建設株)



玉城 将雅 (株大寛組)



新垣 志文 (大鏡建設株)



宮城 宏太郎 (大鏡建設株)



大城 龍斗 (株大米建設)



翁長 秀文 (株大米建設)



山城 将基 (株照正組)



村山 信貴 (株七和)



吉田 竜二 (比嘉工業株)



大城 栄介 (株大城組)



金城 竜生 (株大城組)



高良 太吾 (株太名嘉組)



真喜志 康竜 (株太名嘉組)



糸数 翔哉 (沖電開発株)



喜友名 遥香 (金秀鉄工株)



仲宗根 雅幸 (光基株)



石原 正太郎 (株大成ホーム)



比嘉 瑠斗 (株大成ホーム)



大城 悠叶 (株りゅうせき建設)



島田 義愛 (株りゅうせき建設)



伊波 翔矢 (上門工業株)



喜屋武 太地 (上門工業株)



比嘉 彩人 (有幸地建設)



森山 大貴 (拓南製作所株)



久貝 大海 (株仲本工業)



前外間 貴洋 (株仲本工業)



伊波 興孝 (平安座総合開発株)



喜久山 勝貴 (平安座総合開発株)



金城 睦頼 (株丸善組)



伊良波 優太 (株北勝建設)



岸本 尚之 (株屋部土建)



仲本 裕 (株屋部土建)

青年部会が石川県能登半島の復旧現場を視察

青年部会は11月13日～15日の3日間、石川県内で視察研修を行った。古波蔵太志部会長をはじめ部会会員27人が参加し、能登半島地震の復旧状況を確認するとともに、災害時に建設業が果たす役割や協定体制の在り方について理解を深めた。

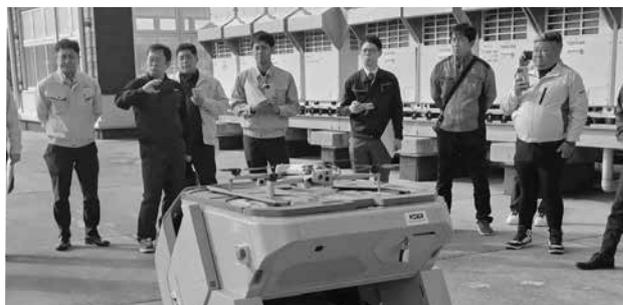
初日は石川県建設総合センターを訪れ、石川県建設業協会青年委員会との意見交換会を通じて交流した。災害発生直後の初動対応や災害協定の運用方法、通信手段の確保、行政・他業種との連携など幅広いテーマで議論を交わした。能登地域については(株)宮地組の宮地雄大氏、加賀地域については(株)吉光組の吉光成寛氏が当時の対応を説明した。被災直後の状況や求められる対応が地域ごとに違うこと、災害協定の重要性など具体的事例を挙げて紹介した。

2日目は、国土交通省北陸地方整備局能登復興事務所の田中義太郎計画課長の案内で被災地を巡回。穴水ICオンランプの補強土壁被災地点などを視察した後、輪島消防本部屋上でA Iドローンを活用した管理高度化の取り組みについて説明を受けた。国道249号千枚田工区の被災箇所も見学し、移動中には発災直後の混乱状況や復旧工程のポイントについて解説を受け、参加者らにとって被災地の実態を学ぶ機会となった。

最終日は兼六園や金沢城、こまつの杜など地域文化にも触れながら、部会員同士の交流を深め



災害対応などをテーマに意見交換



A Iドローン運用の説明を受けた



穴水ICオンランプ補強土壁の被災現場を確認

た。視察を終え、参加者からは、自社の災害への対応や体制を見直したいなどの声が寄せられた。

青年部会の献血キャンペーンに160人が協力した

青年部会(古波蔵太志部会長)は12月2日と3日、恒例の献血キャンペーンを実施。2日は那覇市の天久りうぼう駐車場、3日はうるま市のイオン具志川ショッピングセンター駐車場で行い、2日間で会員企業の社員や買い物客ら160人が協力した。

2日のオープニングセレモニーでは、糸数幸恵副部会長が「献血キャンペーンは多くの方に協力いただき、これまで延べ3,000人以上に参加いただいている。今回も血液不足解消に貢献し、さらに建設業界全体の社会的使命を果たすために、ご理



那覇市でのキャンペーン



献血の様子(うるま市)

解とご協力をお願いしたい」と挨拶した。

献血した会員企業の男性は「10回以上、献血に参加している。ちゃんと献血できるよう前日から体調管理に気をつけている」と笑顔を見せた。

生産性向上と働き方改革に向けて研修会開催

女性部会がAIと女性の持つ力学ぶ



建設業で働く女性70人が参加した

女性部会(糸数幸恵部会長)は11月20日、浦添市の建労センターでAI活用に関する研修会及び女性向けの講演会を開催した。女性技術者をはじめ、職種を問わず建設業で働く女性70人が参加し、業務改善と生産性向上につながるAI活用の可能性や求められる人材になるためのアプローチなどを幅広く学んだ。

糸数部会長は「生産性向上や働き方改革を進める上で、AIの活用は欠かせない。女性が自身のキャリアを描くための一歩として、今日の学びを役立ててほしい」と呼びかけた。

研修では、(株)ジーサクセスの北野雅史氏がAIの基本構造や国内外の活用事例を紹介。契約書のリスクチェックや現場資料の整理・共有など、建設業の実務に生かせる具体的な応用例を示して、解説した。北野氏は「AIは人の仕事を奪うものではなく、創造的な業務に集中できる時間を生み出すツール」と強調。また「まずは日常生活で触れ、慣れることが第一歩」と述べ、身近な場面から利用することを勧めた。

参加者らは、講師による実演を通じてAIの使いやすさや効果を体感し、自社業務への導入イメージを膨らませた。質疑応答では、AIの基礎知識やセキュリティ上の注意点、無料版と企業向け



AI活用について語る北野氏



講演を行う朝倉氏

有料版の違いなど、実務に直結する質問が多く寄せられた。

研修に引き続き(株)新規開拓の朝倉千重子会長を講師に迎え「建設業界で私らしく輝く!会社の顔、現場の華、未来の私」と題して講演会も行われた。第一印象の重要性や所作の基本、自信を示す方法など女性が持つ力を引き出すポイントについて自身の経験を交えて語った。

防衛局が各支部で発注工事と入札契約制度を説明

沖縄防衛局の発注工事に関する説明会が、12月5日から16日かけて県内各地で開かれた。各支部会員が参加し、防衛局の今年度工事や来年度概算要求に盛り込まれた予定工事、入札契約制度の説明を受けた。

12月5日に行われた那覇、南部支部を対象とする説明会では、会員企業から約60人が参加。那覇支部の黒島一洋支部長は「県内の公共工事発注が減少し厳しい状況にある中、防衛局による発注計画は大きな支えとなっている。会員企業の受注拡大につながるよう期待したい」と述べ、積極的な入札参加を呼び掛けた。

防衛局からは、調達部の上谷康晴部長が2025年度工事および2026年度概算要求の概要について説明した。防衛局建設工事等の予算は、22年度の2,056億円から毎年増加し、25年度には3,444億円と大幅に増加している。さらに25年度補正予算には、米軍再編関係費296億円、自衛隊施設整備費214億円の合わせて約510億円が計上されているとした。また、12月1日時点の発注予定工事にも触れ、那覇駐屯地や宮古島、石垣島など県内各地で入札案件がまだ多く残っていることを強調した。上谷部長は「防衛施設整備の進展は地域経済にも寄与する」と述べ、会員企業の積極的な参画



那覇、南部支部



浦添・西原支部



北部支部 八重山支部が説明会に参加した



に期待を寄せた。

入札契約制度の改正点については、川端智浩次長が説明。25年3月1日公告から、技術提案書や内訳書を作成するための時間が確保されているとした。また契約保証について、25年10月以降の公告から基準額以上の工事で役務的保証を金銭的保証に変更。さらに、追加工事など特段の事情を除き、例外を認めない運用に改めたことも報告した。

説明会は、8日に浦添・西原支部、16日に八重山支部でも開催された。11日の北部支部での説明会は名護防衛事務所が担当した。

支部活動報告

■那覇支部会員ら52人が国場川沿いの清掃ボランティアに参加

那覇支部(黒島一洋支部長)は11月19日、社会貢献活動の一環として河川清掃を行った。支部会員企業から52人がボランティアで参加し、地域の美化活動に取り組んだ。

河川清掃活動は年に2回実施しており、那覇支部周辺の国場川左岸(下茂橋から一日橋付近の約700m)を対象に草刈りやゴミ回収などを行っている。参加者は支部前に集合して清掃箇所や注意事項等を確認した後、3班に分かれて活動した。

参加者には支部から証明書が発行される。さらに1年に2回実施した後は、沖縄県緑化推進委員



清掃活動に取り組む参加者ら

会から証明書が交付され、南部土木事務所発注時の加点対象となる。

■南部支部

●会員らが知念海岸清掃活動に参加

南部支部の会員企業が11月19日、県南部農林土木事務所の「令和7年度知念海岸清掃活動」に参加した。南城市の職員をはじめ、地域の自治会と商工会、民間企業からボランティア404人が集まり、知念海岸保全区域(下田海岸～具志堅海岸)の美化活動に取り組んだ。

活動は、南城市の美しい海岸景観や貴重なサンゴ礁の保全、背後の農地を守ることを目的に実施。地域住民とボランティアが協力して取り組むことで環境保全への意識高揚を図っている。

志喜屋海浜施設内で開会式が行われ、参加者は主催者あいさつなどを通して活動に対する理解



漂着物回収に取り組参加者らを深めた。引き続き担当職員から、作業手順や注意点などの説明を受けて作業を開始。ビニールを片手に漂着物などを回収した。

南部支部会員企業の参加者には後日、南部農林土木事務所から活動参加証明書が発行される。

●地域防犯パトロールで詐欺防止を呼び掛け

12月3日、南城市のイオンタウン南城大里店で、特殊詐欺防止を呼び掛ける地域防犯パトロールに参加した。与那原地区防犯協会主催の防犯活動で、支部からは徳元猛支部長、新垣澄夫事務局長の2人が参加。店内で買い物客に特殊詐欺の手口を解説する啓発チラシなどを配布して詐欺被害への注意を呼び掛けた。

徳元支部長は「防犯活動を行うことで、地域の防犯意識向上につながればいい。年末という油断しやすい時期に加え、12月は年金支給月でもある



徳元支部長と新垣事務局長が参加したので、しっかりと詐欺防止を呼び掛けていきたい」と語った。

●CPDSオンライン講習会に27人が参加

12月10日、CPDS認定オンライン講習会を開き、会員企業の管理技術者や現場代理人ら27人が参加した。

講師は(株)クロソイドの戸所俊雄氏が務め、測量の基礎と最新技術などを解説した。

戸所氏は「測量が建設工事の品質確保や安全管理の基礎となる重要な業務である」と説明し、平板測量など従来のアナログ測量と最新技術を利用した測量方法などを紹介。その上で、トータルステーションやGNSS測量の普及により、作業の省力化と測量精度の向上が進んできた経緯を解説



講習会参加者らした。さらに、ドローンを活用した写真測量やレーザースキャナーによる三次元計測など、近年の測量技術についても説明した。

支部活動報告

■浦添・西原支部

●会員親睦忘年会で交流深める

浦添・西原支部(内間司支部長)は11月28日、浦添市内で会員親睦忘年会を開催。多くの関係者が参加し、仲間の労をねぎらい交流を深めた。

内間支部長は「要請活動やボウリング大会、ソフトボール大会など滞りなく進めることができた」と今年の支部活動を振り返り、「今後も会員同士の親睦を深め、支部の活動をさらに活発にしていきたい」と述べ、引き続き協力を呼び掛けた。

忘年会には、来賓として松本哲治浦添市長や崎



参加した来賓の皆さんと会員ら原盛秀西原町長らが出席。支部活動に対する理解と励ましの言葉をかけられ、会員らにとって結束を深める機会となった。

●安全指導者と現場をパトロール

12月3日、建災防浦添・西原分会の安全指導者と年末年始の安全パトロールを実施した。

浦添市の沖縄県建設会館で出発式を行い、点検内容や巡回ルートを確認。スローガンの指差唱和で安全意識の向上を図り、建設現場を巡回した。

現場は、浦添南第一地区整地工事(R6-2)や浦添前田駅周辺地区賑わい創出事業整備工事(R6)など。点検項目に従って労働者数や進捗率などを確認したほか、墜落防止や感電防止、資材等の落下防止などの対策状況を確認。危険な箇所



指差唱和で安全意識向上などを指摘し、改善を促すなど指導した。

■北部支部らが共催で「沖坤、HPC沖縄」の功績を讃えた

北部支部は12月9日、「COOL JAPAN AWARD2025」を受賞した(株)沖坤と、「第9回ものづくり日本大賞経済産業大臣賞」を受賞した(株)HPC沖縄の功績を祝う会を名護市産業支援センターで開催した。仲程俊郎支部長と伊波一人副支部長を含む発起人の呼び掛けで、北部支部など4つの団体が共催。多くの関係者が出席し、革新的な建材技術を開発した両社の偉業を讃えた。

沖坤が開発した建材ブランド「ulu#353196」は、風化サンゴを再資源化し、自然由来の塗壁やタイルとして活用できる。泡盛の蒸留粕と風化造礁サンゴで独自の養殖基盤を開発したことで「建材の選択がサンゴの再生活動を支える」とし、循環型仕組みの構築が評価された。



多くの関係者が出席した一方、HPC沖縄の炭素繊維緊張材を用いた「ハイブリッドプレストレスト・コンクリート」は、塩害の軽減や耐久性向上を実現した技術。大阪万博のパビリオンで、真水を使用しない世界初のコンクリートパネルによる建築ファサードを披露。国内外で特許を取得した技術が認められた。

Message ～後輩たちへ～

成長を実感できる仕事は何より楽しい

新入社員は入社して現場に配属されると安全管理を主に任されるかと思います。現場は日々状況が変わるため、危険な場所がないかを見極める広い視野と想像力が欠かせません。どの業界でも想像力は必要不可欠ですが、建設業界にいとその想像力が自分でも感じるほど凄まじいスピードで成長していきます。成長を実感できる仕事は何より楽しい仕事だと思えます。

担当した現場 初めて担当したマンション新築工事



写真説明:建物が出来上がるまでの過程で、多くの関係者と関わりながら苦楽を経験し、完成した時には達成感と感動がありました。



美里高等学校出身
池原 大樹さん(30歳)
(株式会社大城組 建築電設部)

いけはら ひろき/沖縄市出身/2014年
3月美里高等学校普通科卒業/2023年
4月株式会社大城組入社

入職のきっかけ:大学卒業後、建設業で営業職についていましたが、技術職に興味を持ち、建築の勉強ができる学校で学びました。卒業後、技術者として100年以上の歴史と多くの実績がある大城組で仕事をしたいと思い入社しました。

将来の夢・目標:日々勉強をして資格取得し、技術力を上げ組織をまとめる立場として、共に働く社員や協力会社の方達が働きやすい現場・作業所をつくることのできる人になりたいです。

沖建協「見える化」イメージアップキャラクター

「あんぜんぼーや」を現場へつれてって!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General
Constructors
Association

あんぜんぼーや

OCA

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4 サイズ、A3 サイズ)

協会会員が施工する建設現場の出入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加で必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

2025年12月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
2	火	・沖建協青年部会「献血キャンペーン(那覇・南部)」(天久りうぼう) ・建産連「役員会」(建労センター)	
3	水	・沖建協青年部会「献血キャンペーン(中部)」(イオン具志川)	・全国建産連「専門工事業全国会議」(東京都) ・全国技士会「国交省との意見交換会」(東京都) ・沖縄県職業能力開発協会「若年技能者人材育成支援等事業に係る連携会議」(那覇市)
4	木		・九建協「建退共事務担当者会議」(那覇市) ・建設業振興基金「連携団体職員合同研修会」~12/5(金)迄 (東京都、埼玉県)
5	金		・全国建設青年会議「全国大会」(東京都) ・沖縄地域留学生交流推進協議会「総会」(西原町)
8	月		・沖縄県職業能力開発協会「後期技能検定辞令交付式・水準調整会議」(那覇市) ・沖縄県商工会議所連合会「春・秋の叙勲・褒章・県功労者賞・沖縄タイムス賞・琉球新報賞 受賞者合同祝賀会」(那覇市)
9	火		・九経連「沖縄連携フォーラム」(那覇市)
10	水	・沖建協「正副会長会議」(ハーバービューホテル) ・沖建協「役員会」(ハーバービューホテル) ・沖建協「叙勲受章祝賀会」(ハーバービューホテル)	
11	木	・沖建協、沖縄県、沖総局共催「建設業法令遵守講習会」 (Web)	・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市) ・国立沖縄自然史博物館誘致県民会議「結成会・シンポジウム」 (那覇市)
12	金	・沖建協、建設マニフェスト販売センター「建設廃棄物の適正処理に係る講習会(本島地区)」(建労センター)	・沖縄県生コンクリート品質管理監査会議(那覇市)
16	火	・沖建協「建退共CCUS電子申請連携操作説明会(那覇~中部地区)」(建労センター)	・沖縄県「美ら島レスキュー全体説明会」(那覇市)
17	水	・沖建協「建退共CCUS電子申請連携操作説明会(北部地区)」 (北部雇用能力開発総合センター)	・沖縄県「職業能力開発審議会」(うるま市) ・日本工営「道路啓開訓練(実働訓練)事前説明会」(那覇市)
18	木	・沖建協「建退共CCUS電子申請連携操作説明会、建退共個別相談会(宮古地区)」(宮古建設会館)	・シェルフィー「みんなでつくる建設の未来in沖縄力」(那覇市) ・全国土木技士会「事務局長実務担当者会議」(東京都)
19	金	・沖建協「建退共CCUS電子申請連携操作説明会、建退共個別相談会(八重山地区)」(アートホテル石垣島)	・沖縄県交通安全推進協議会「年末年始の交通安全県民運動開始式」(那覇市)
23	火		・沖縄県環境整備センター「定例取締役会」(那覇市)
24	水		・沖縄県契約審議会(那覇市)
25	木	・沖建協青年部会「沖縄県土木建築部との意見交換会」(那覇市)	

2026年1月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
6	火	・沖建協「正副会長会議、役員会、新春の集い」(ナハテラス)	
8	木	・沖建協「総合企画委員会」(建労センター) ・土木技士会「役員会」(建労センター)	・沖縄県「建設産業ビジョン推進実施団体会議」(那覇市)
9	金	・沖建協「建設委員会」(建労センター)	
14	水		・建設業女性定着支援NW事務局「女性NWブロック意見交換会」(Web)
15	木		・沖縄県「美ら島レスキュー2025図上訓練」~1/16(金)迄 (那覇市、各自施設)
16	金		・沖縄県経済団体会議「幹事会」(那覇市) ・沖縄総合事務局「地域ネットワーク連絡会議」(那覇市)

2026年1月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
20	火	・沖建協「建設業務労働者就業機会確保事業に係る雇用管理責任者講習」(Web)	
22	木	・沖建協「人材育成等に係る各種助成金・講習計画説明会」 (建労センター)	・沖縄県産業教育振興会「生徒研究発表、産業教育講演会、意見・情報交換会」(那覇市) ・九建協「総務・経理担当職員研修会」(熊本県)
27	火	・沖建協「建設業経理士2級受験対策講習会」~1/29(木)迄 (建労センター)	
29	木		・全国建産連「理事会・協議員会」(東京都) ・建設業福祉共済団「評議員懇談会」(東京都)

[1月号会員の異動]

新入会員

支部名	那覇支部	郵便番号 所在地	〒900-0015 那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル1階
会社名	(株)シンコウ		
代表者名	小林 真一		
設立	平成23年6月9日	電話番号	098-992-2555
入会日	令和7年12月3日	FAX番号	098-992-2556

代表者・所在地・組織等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
P32	中部	拓南製作所(株)	代表者	本部 紹吉	奥平 勉

退会

ページ	支部名	会社名	代表者名
P23	南部	(株)総合土木	金城 佳孝

【訂正】

12月号2頁「逢坂謙志次長 就任あいさつ」の記事で、逢坂氏の経歴に「前職は沖縄総合事務局次長」と余分な記載がありました。削除して訂正し、お詫びいたします。

沖建協会報 2026年1月号(第668号)
令和8年1月1日発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098(876)-5211
FAX.098(870)-4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

沖縄県内の公共工事動向（令和7年11月分）

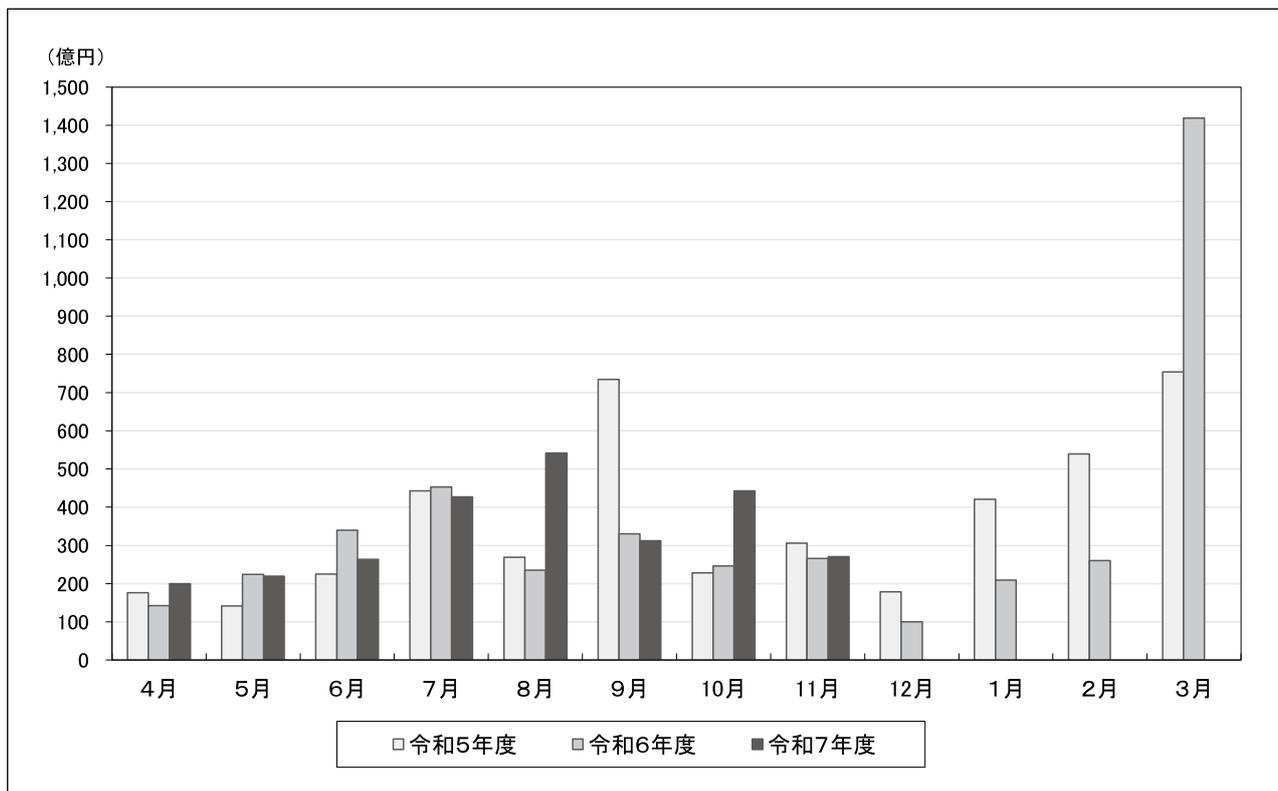
西日本建設業保証（株）沖縄支店

▼ 概況

（単位：件、百万円、％）

	当 月		増減率		累 計		増減率	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	45	10,129	45.2%	▲25.9%	305	116,299	23.5%	73.5%
独立行政法人等	2	44	▲71.4%	▲84.0%	17	2,325	▲54.1%	▲83.1%
県	49	3,190	▲16.9%	▲23.2%	587	54,784	▲8.7%	8.2%
市町村	119	6,179	▲18.5%	▲11.5%	1,085	75,838	▲0.5%	▲0.2%
その他	9	7,552	12.5%	374.9%	99	18,872	7.6%	14.3%
合 計	224	27,096	▲10.8%	1.6%	2,093	268,120	▲0.8%	19.7%
令和6年度	251	26,680	0.4%	▲12.9%	2,110	223,932	▲1.7%	▲11.3%
令和5年度	250	30,627	5.0%	78.9%	2,146	252,601	0.8%	13.3%
令和4年度	238	17,120	▲9.5%	▲22.1%	2,128	222,939	▲9.5%	▲14.4%
令和3年度	263	21,981	▲0.4%	21.6%	2,352	260,536	▲2.2%	15.8%

▼ 月別請負金額の推移



2025年10月
リニューアル!

NEW!

電子申請で業務を
もっとスムーズに!

建設現場労働者のための退職金制度

建退共

K E N T A I K Y O

電子化で、煩雑な申請や書類管理の
手間を大幅に軽減できます。

オンラインで
業務効率化!

工事関係書類の
電子化にも対応!

発注機関等への
提出作業が軽減!

詳しい情報はこちら ▶

建退共



<https://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp/>



建退共
建設業退職金共済制度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL.03-6731-2866

確かな安心へ全力応援。



割戻金の支払いが
始まっています。

令和6年度分 28.52%、令和7年8年も支払いは確定しています。

- 労働者と企業のリスクを同時にカバー
被災者補償(労働者福祉)と諸費用補償(企業防衛)
- 手厚い補償 保険金区分合計最高5,000万円
- 契約者割戻金制度により掛金負担が軽減

社員と家族、会社を守るために。

建設共済保険

法定外労災補償制度 制度創設55周年

今すぐ、
ご加入を!

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人

建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階

■ 取扱機関: (一社) 沖縄県建設業協会

〒901-2131 浦添市牧港5-6-8

Tel. 098-876-5211 Fax. 098-870-4565

さらに新しくなった!
建設共済保険制度の10のポイント



詳しくは HP をご覧ください!

建設共済保険

検索

令和7年度

イリオモテヤマネコと希少動物たちを守ろう！



絵画コンクール入賞作品発表



看板賞

夜のうんてん気をつけて



いかぼた 五十畑
ゆうか 柚花 (大原小学校3年生)



看板賞

命ある者への思いやり



仲本 あい (船浦中学校2年生)



受賞者の皆さん

12月1日、環境省西表自然保護官事務所をはじめ、沖建協八重山支部など8団体が共催で実施している「イリオモテヤマネコと希少動物たちを守ろう」絵画コンクールの表彰式が開催された。大原港と上原港の固定式看板に設置される看板賞に、五十畑柚花さんの「夜のうんてん気をつけて」と、仲本あいさんの「命ある者への思いやり」が選ばれた。

絵画コンクールは、ヤマネコをはじめとした野生動物の交通事故を防止するために竹富町内の小中学生を対象に毎年実施している。今年度は西表島と竹富島、黒島、小浜島、波照間島の小中学校から88点の応募があり、看板賞2作品、ポスター賞1作品、ゼッケン賞1作品、佳作14作品が入選。西表島の大原港ターミナル内で行われた表彰式で賞状と記念品が贈られた。



無事故の歳末
明るくい正月

本田紗来

2025 2026
12/1▶1/15

建設業年末年始

労働災害防止強調期間

 建設業労働災害防止協会